

令和6年度 三河小中学校長会 校長研修会

期日 令和7年2月28日(金)

会場 岡崎市竜美丘会館

研修1 学校力向上特別委員会からの報告

三河小中学校長会

榊原　ともみ　庶務

[illegible]

研修 2

「伝えたい思い」

愛知県小中学校長会

都築 孝明 会長

[illegible]

【研修会資料】令和５・６年度学校力向上特別委員会調査研究のまとめ（抜粋）

学校力を高める学校経営の在り方
ー地域とともにある学校づくりへの取組と課題ー

- ◆ １年次（令和５年度）先進地区や学校への視察・校長研修会・校長アンケートの実施
- ◆ ２年次（令和６年度）アンケート調査結果の分析・１６郡市の取組状況や課題の報告

Ⅱ 本研究の概要（校長アンケート調査の分析）

※令和６年２月１日～２月１５日実施 １６郡市４７４校より回答（回答率：97.3%）

１ 学校運営協議会について

（１）貴校は学校運営協議会を設置していますか。

回 答	回答数（件）	割合（％）
ア 設置している	194	41.1%
イ 設置していないが、近々（１～２年の間）の設置を検討している	61	12.9%
ウ 設置していないが、いずれ設置しようと考えている	113	23.9%
エ 設置していないし、設置の検討もしていない	104	22.0%

児童生徒の状況に応じたきめ細かい学習支援、生徒指導上の課題への対応、学校安全の確保など、学校を取り巻く課題はますます複雑化・困難化しており、こうした課題を解決し、子どもたちの「生きる力」を育むためには、教職員のみならず、地域住民や保護者等の適切な支援を得ながら、学校運営の改善を図っていく必要がある。学校と地域の組織的・継続的な連携を可能にする学校運営協議会については、地域や学校の状況に応じた適切な措置を講じる必要がある。現在、三河地区全体での設置は４割強の学校であるが、地域の実態に応じて適切な設置が望まれる。

（２）１（１）で「学校運営協議会を設置している」と答えた方にお聞きします。

⑤ 学校運営協議会の設置で、どんな効果がありましたか。（複数回答可）

回 答	回答数（件）	割合（％）
ア 学校と地域が情報を共有するようになった	167	26.6%
イ 地域が学校に協力的になった	74	11.8%
ウ 特色ある学校づくりが進んだ	42	6.7%
エ 子どもの安全・安心な環境が確保された	61	9.7%
オ 地域と連携した取組が組織的に行えるようになった	92	14.7%
カ 学校の運営方針等について、運営委員の保護者や地域の方々も一緒に考えていく必要性を理解していただくことができた	113	18.0%
キ 地域の方や保護者が学校の運営方針等について意見等を言いやすくなった	62	9.9%
ク まだ、効果の検証及び分析はできていない	15	2.4%
ケ 特にない	1	0.2%

⑥ 学校運営協議会の設置で、どんな課題がありましたか。（複数回答可）

回 答	回答数（件）	割合（％）
ア 学校運営協議会を年に何度か行うという負担が増える	46	23.8%
イ 学校運営協議会の機能「学校運営について意見を述べることができる」「教職員の任用に関して意見を述べることができる」に関して危険性があり、学校運営協議会の人選によっては、学校運営に支障をきたすことがある	51	26.4%
ウ 子どもや教職員の個人情報漏洩する危険性が高まる	26	13.5%
エ ＰＴＡ活動と地域学校協働活動との連携とバランスが難しい	40	20.7%
オ 複数の小中学校と地域の連携が必要となり、そのための会議の開催が増える	20	10.4%
カ 学校の運営方針等について、どんな意見を述べればよいのかわからないという声がある	14	7.3%
キ まだ、課題の検証及び分析はできていない	34	17.6%
ク 特にない	43	22.3%
ケ その他	9	4.7%

学校運営協議会の設置の課題として、人選や個人情報の漏洩といった学校運営協議会の機能に関しての危惧が約4割あり、懸案事項であると考えていることがうかがえる。また、準備等の負担の増加の懸念が約3割あることも分かった。

一方で、約4割が「特になし」「検証や分析ができていない」となっており、今後の実施を通して、成果や課題が出てくるのではないかとと思われる。

(4) 1(1)で「設置していないし、設置の検討もしていない」と答えた学校にお聞きします。

① 学校運営協議会を設置しない理由は何ですか。（複数回答可）

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 学校評議員や類似の仕組みがすでにあるから	80	76.9%
イ 地域連携がうまく行われているから	61	58.7%
ウ すでに保護者や地域の意見が反映されているから	17	16.3%
エ どのような役割があるのか、設置するための手順等がわからないから	18	17.3%
オ その他	13	12.5%

今後、学校運営協議会を設置しない意向の学校においては、学校評議員会など類似の仕組みが既にあることを理由に挙げている学校が76.9%、次いで、地域連携がうまく行われていることを理由に挙げている学校が58.7%であった。

学校運営協議会を設置しない意向の学校についても、今ある仕組みをうまく活用しながら、設置した学校の成果を参考に、足りない点を補う手だてを考えていく必要がある

2 地域学校協働本部（地域学校協働活動）について

(1) 貴校は地域学校協働本部を設置していますか。

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 設置している	150	31.8%
イ 設置していないが、近(1～2年)の間設置を検討している	37	7.8%
ウ 設置していないが、いずれ設置しようと考えている	96	20.3%
エ 設置していないし、設置の検討もしていない	189	40.0%

アンケートの結果から、地域学校協働本部が現在設置されている小・中学校は3割程度で、今後設置しようと検討している小・中学校を含めると6割と答えている。その一方で、設置していないし検討もしていない小・中学校が4割を占めている。小・中学校と地域がどのような関係性をもっているかによって、設置に対する考え方に違いが見られるのではないかと考える。

(2) 2(1)で「設置している」と答えた学校にお聞きします。

⑤ 現在行っている地域学校協働活動には、どんな活動がありますか。

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 読み聞かせや行事のサポートなどの、学校活動、学校行事の支援	125	83.9%
イ 授業の外部講師、学年の取組（稲作、お祭り調べ）など授業の支援	115	77.2%
ウ 地域の活動へ授業の一環として参加	40	26.8%
エ 地域の活動へボランティアとして子どもが参加	52	34.9%
オ 登下校見守り	74	49.7%
カ 部活動外部指導	14	9.4%
キ 放課後子ども教室	27	18.1%
ク 地元企業や公民館活動への参加	27	18.1%
ケ 企業の社会貢献活動への参加	4	2.7%
コ その他	11	7.4%

地域学校協働活動について、児童生徒のサポートが活動の中心になっている。また、教員だけでは十分に目が行き届かない「登下校の見守り」といった安全確保も行われている。さらに、学校での学びを地域に還元するための子どものボランティア活動の時にも、地域の人々が関わ

っていることが分かる。地域学校協働活動を通して、地域の多くの人材が、学校教育に携わり、ともに教育活動を進めている実態を読み取ることができる。

⑥ 地域学校協働活動にどんな効果がありましたか。

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 教頭または地域の連携担当の教員の多忙化が軽減される	56	37.6%
イ 地域支援が増え担任の多忙化が軽減され、子どもに向き合う時間を多く確保できる	41	27.5%
ウ 教職員が地域のことを知る機会が多くなる	64	43.0%
エ 授業や行事に、地域の方が関わり地域資源を生かすことで、深く学べる機会が増える	106	71.1%
オ 学校の課題が解決する、または解決に向かう	28	18.8%
カ 教職員の異動に左右されずに、持続可能なサポート体制が構築できる	62	41.6%
キ 地域の次世代を担う人材の育成につなげることができる	32	21.5%
ク 地域の方が、子どもを知ることができる	100	67.1%
ケ 地域の方が子どもたちと顔見知りになることで、一体感を感じることができる	60	40.3%
コ 自分もっている知識技能が、地域の子どもの教育に生かされることで、地域の方が生きがいを感じることができる	60	40.3%
サ 子どもたちが親や先生以外の大人とのかかわることにより、多様な人間関係を築くことができる	88	59.1%
シ 地域支援により、子どもたちの学びが深まったり、体験活動の充実につながったりする	90	60.4%
ス 子どもたちが自分たちの住む地域のよさを知ることができる	74	49.7%
セ 子どもたちの地域の一員としての自覚が高まり、地域への愛着が増す	69	46.3%
ソ 地域の方との交流の場や子どもの遊びの場が増える	36	24.2%
タ まだ、効果の検証及び分析はできていない	6	4.0%
チ 特にない	0	0%
ツ その他	0	0%

地域学校協働活動を通して、児童生徒は地域のことを深く学び、地域の方も理解が深まるなど相互により影響があることが分かる。さらに、「子どもが親や先生以外の大人と関わることで、多様な人間関係を築くことができる」「子どもたちが自分の住む地域のよさを知ることができる」など、児童生徒の人間関係の関わりが深まったり、地域の一員としての自覚が高まったりするなど地域学校協働活動の取組は効果があると考えられる。

⑦ 地域学校協働本部を設置するにあたり、どんな課題がありますか。

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 推進員（コーディネーター含む）の選定が難しい、または、決まらない	81	54.7%
イ 推進員等の人柄、力量によって活動が左右される	102	68.9%
ウ 子どもや教職員の個人情報漏洩する危険性が高まる	26	17.6%
エ 教職員によっては、授業や活動の妨げになると感じる人がいる	14	9.5%
オ P T A活動と地域学校協働活動の連携とバランスが難しい	38	25.7%
カ 地域の方と子どもとのトラブルに対応するというリスクが高まる	7	4.7%
キ 地域のコミュニティ活動の場合、複数の小中学校と地域の連携が必要となり、そのための会議の開催が増える	20	13.5%
ク 地域のボランティア活動に、どの子もしっかりやると考えていたところに、うまく活動できない子がいたときに問題になる	9	6.1%
ケ 学校には様々な特性をもつ子や様々な家庭環境の子がいるので、授業や学校活動の支援は、しなやかに対応する必要があるが、うまくできないことがある	15	10.1%
コ 親や先生と異なる立場で地域の方がしっかり叱ってくれる場合があり、ありがたいことではあるが、子どもによっては、トラウマになることがある	5	3.4%
サ まだ課題の検証及び分析はできていない	10	6.8%
シ 特にない	10	6.8%
ス その他	3	2.0%

地域と学校をつなぐ推進員の人材不足、また推進員の力量を向上させていくことが課題である。また、「P T A活動と地域学校協働活動の連携とバランスが難しい」「子どもや教職員の個人情報漏洩する危険性が高まる」「地域の方と子どもとのトラブルに対応するリスクが高まる」など、多くの人材を学校教育に取り入れることで不測の事態が発生することを心配する声もある。その他として、「教頭の負担が増えている」という回答もある。学校教育をよりよ

い方向にしていく活動であるが、業務の窓口を教頭に集中させないなどの工夫が必要であると考え。

(4) 2(1)で「設置していないし、設置の検討もしていない」と答えた方にお聞きします。

① 学校運営協議会を設置しない理由は何ですか。(複数回答可)

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア すでに地域連携がうまく行われているから	116	60.7%
イ 必要性を感じないから	47	24.6%
ウ 設置することにより、リスクが増えると感じるから	8	4.2%
エ どのような役割があるのか、設置するための手順等がわからないから	47	24.6%
オ その他	26	13.6%

5校に3校の割合で、「すでに地域連携がうまく行われている」と回答しており、地域連携が円滑に進んでいることが分かる。一方、4分の1の学校で、「必要性を感じない」「どのような役割があるのか、設置する手順等が分からない」と回答しており、学校で協働本部を設置しなくても地域連携が進んでいて、逆に、組織づくりを行う上で課題を抱えている。今後、後者の学校においては、市町村の独自性を生かしながら、市町村教育委員会と連携して地域連携を促進させていく方法を模索していく必要性がある。

② 貴校では、地域とどのように連携していますか。(複数回答可)

回 答	回答数(件)	割合(%)
ア 読み聞かせや行事のサポートなどの、学校活動、学校行事の支援	159	86.4%
イ 授業の外部講師、学年の取組(稲作、お祭り調べ)など授業の支援	156	84.8%
ウ 地域の活動へ授業の一環として参加	66	35.9%
エ 地域の活動へボランティアとして子どもが参加	88	47.8%
オ その他	10	5.4%

「読み聞かせや行事のサポートなどの学校活動、学校行事への支援」「授業の外部講師、学年の取組(稲作、お祭り調べ)など授業の支援」といった、地域の方に学校内で児童生徒に支援をしていただく学校が大半である。次いで、「地域の活動へボランティアとして子どもが参加」「地域の活動へ授業の一環として参加」となっており、児童生徒が地域(学校外)へ出向いて活動を行っている。各学校が地域の特色、特性を生かしながら活動の連携を図っている。

3 教育委員会との連携・校長の役割について

(1) 推進に向けた教育委員会との連携について

ア 教育委員会の取組について

教育委員会はどうような取組をしていますか。(複数回答)

回 答	件数	割合(%)
教育委員会としてのビジョンの明確化と推進目標を明示している。	288	61.5%
教育委員会にコミュニティ・スクール担当の指導主事や社会教育主事を配置している。	285	60.9%
教育委員会による研修・啓発活動を充実させている。	134	28.6%
教育委員会が首長部局と連携・協働した施策を策定・実施している	111	23.7%
教育委員会が学校裁量で支出できる運営経費の措置を行っている。	84	17.9%
推進する取組は行われていない。	43	9.2%
教育委員会が各校へコーディネーターを配置している。	21	4.5%
教育委員会が教職員を加配している。	5	1.1%
その他	52	11.1%

多い四つの回答からは、教育委員会が目標等を定めたり、広めたりしており、委員会内で分掌化し、他部局につなげていることが分かる。また、少数ではあるが、学校へコーディネーターやそのための教職員を配置していることが分かる。

(3) 推進に向けた校長の役割について

ア 校長として担うべき役割

「学校運営協議会と地域学校協働本部を推進するために校長としてどのような役割を担っていく必要があるか」という問いについて、アンケート調査を行った。以下の表は、選択項目を回答件数の多い順に並べ替えたものである。

校長としてどんな役割を担う必要があると思いますか。（複数回答）

回 答	件数	割合 (%)
学校運営方針の作成、重点目標や具体的な施策、数値目標の設定	426	90.3%
学校運営協議会についての教職員への周知	328	69.5%
学校運営協議会についての保護者への周知	307	65.0%
学校運営協議会委員候補の推薦（候補者への根回し）	283	60.0%
学校運営協議会についての地域への広報	258	54.7%
地域学校協働本部の推進員やコーディネーターとの情報共有	246	52.1%
学校運営協議会の進行のための組織づくり	243	51.5%
地域の他組織との情報連携（顔つなぎ）	184	39.0%
学校運営協議会の日程決め	165	35.0%
その他	6	1.3%

回答項目は、運営方針の作成や委員候補者の推薦、教職員・保護者・地域など各方面への周知や広報といった内容となる。今回挙げたほとんどの項目について半数以上の校長が肯定的な回答をしており、必要性を感じていることが分かる。

その他として、「委員の選定、協議内容等についての教頭への指示や確認」「教頭の負担軽減」「市教委との連携」「小中学校間の連携」などであった。

(4) 考察と課題

教育委員会の取組についての「その他」には、「モデル校、推進校が指定され、研究を進めている」という回答が多く見られた。一方、「方向性が見えない」「具体的な動き方が分からない」という回答もあった。これらのことから、目標等が示され、一部先進的な学校はあるが、人的配置も含め、学校としての具体的な動きには至っていないと考えられる。人的な面も含めた予算配当、先進校の動きを他校へ広めること等、担当指導主事の置かれた教育委員会主導により、学校と地域がよりよくなるという視点で、学校運営協議会と地域学校協働本部を推進していく必要があると考える。このことは、校長として期待する取組についての記述にも具体的に書かれている。

校長は、学校運営方針を明確にし、教職員への理解を図り、保護者や地域住民との協働意識を高め、持続可能な仕組みづくりを進めていく必要がある。

調査研究報告書の各郡市の活用状況について

◆令和6年度 学校力向上特別委員会報告書の活用に関するアンケート より

問1 (報告書を郡市の校長会等で) 配付の際に、各郡市学校力向上特別委員会の委員長が概要説明を行った。

説明を行った (8) 説明を行わなかった (0) 今後行う予定である (8)

問2 報告書を活用して研修(ディスカッション等)を行った。

研修を行った (5) 研修を行わなかった (0) 今後行う予定である (11)

問3 研修やディスカッションの内容、来年度の活用方法について(抜粋)

- ・まずはコミュニティ・スクールの趣旨を学区に理解してもらい、WIN-WIN の関係を意識して着実に進めていくことが肝要であろう。各郡市の共通点から見えてくる本質的な点を学ぶような研修ができるとよい。(岡崎市)
- ・冊子を配付したので、各校で参考になる点をあげてもらい、集約したもので研修を行う予定。(碧南市)
- ・市内の各小中学校でこれまで積み上げてきた地域とのつながりや取組のスタイルがあるので、足並みをそろえて進めることは難しい。実態に応じて無理なくできることから進めていくことを共通認識としていきたい。(刈谷市)
- ・各郡市の取組や視察内容から、自校で参考にできそうな内容をグループワークで話し合う。また、校長研修のまとめから学んだことで、これから何が生かせるかという視点でグループワークを行う。(豊田市)
- ・先行して実施されている他市町の状況や校長アンケート等、報告書の内容を活用し、よりよい学校運営協議会にするにはどうすればよいかを協議するための資料として活用していきたい。(安城市)
- ・本市はまだ十分に地域学校協働活動が進んでいないため、アンケートに示されている数値や状況を、自主校長研修会で校長へ伝える予定。(西尾市)
- ・各郡市の取組事例は、学校運営協議会設立後にどんな活動ができるのか、先進的な取組をしている学校の様子がよく分かり、大変参考になった。また、校長研修の記録から、学校運営協議会設立にあたっての校長としての心構えをしっかりとつことの大切さを知ることができた。(知立市)
- ・報告書を市教委へ持参し、各市町の現状等を説明した。今後は学校運営協議会の設置や、地域学校協働活動との一体的推進について関係団体とともに協議を進めていきたい。(高浜市)
- ・地域学校協働活動の内容を他市町と比較し、「学区の特色を生かした活動を推し進めることが、学校にとって無理がなく、しかも地域の力を生かすことのできる充実した活動になる」という意見が多くあった。(みよし市)
- ・担当者が事前に資料をピックアップした概略についてオリエンテーションをした。その後自校の取組で困っている点について、資料を参考に意見を述べていった。(幸田町)
- ・毎年夏休みに全小中学校の代表と地域代表が参加してコミュニティ・スクール研修会を行っている。その際に学校運営協議会委員や地域学校協働本部の委員の報酬や保険加入など、普段取り上げにくい内容について参考になるのではないかと。(豊橋市)
- ・1学期にブロックごとに現状報告や課題、改善点について話し合う。2学期の校長研修会で全体の話し合いを行う予定。(豊川市)
- ・市の校長研修会において、本市の取組やアンケート結果について報告する。各地区の学校運営協議会の運営についてのヒントとなるように報告書を生かしていきたい。(蒲郡市)
- ・学校運営協議会を立ち上げる際に、必要な情報や効果、課題などを校長アンケート結果と分析から得ることができる。各郡市の取組には、参考となる事例がある。(新城市)
- ・他市町の取組と研修視察の記録を基に、実行できそうな事例を研究する。(北設楽郡)